

ナイジェリア

Federal Republic of Nigeria

	2011年	2012年	2013年
①人口：1億6,928万人（2013年）			
②面積：92万3,769km ²			
③1人当たりGDP：2,689米ドル （2012年）			
④実質GDP成長率（%）	5.1	6.7	7.4
⑤消費者物価上昇率（%）	10.8	12.2	8.5
⑥失業率（%）	23.9	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万ナイラ）	9,547,713	16,821,450	7,229,457
⑧経常収支（100万米ドル）	8,761	20,443	13,447
⑨外貨準備高（100万米ドル）	35,212	46,405	n.a.
⑩対外債務残高（100万米ドル）	5,667	6,527	8,822
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ナイラ、期中平均）	154.7	156.8	n.a.

〔注〕④と①③⑤⑧⑩の2013年は推計値

〔出所〕①⑤⑥⑧：IMF（WEO）、②～④⑦：ナイジェリア連邦統計局、⑨⑩：IMF（IFS）、⑪：ナイジェリア中央銀行

■ GDPでアフリカ最大の経済大国に

ナイジェリア連邦統計局によると、2013年の実質GDP成長率は、安定したマクロ経済を背景に、前年を上回る7.4%（推計値）だった。映画産業（前年比25.2%増）や金融業（24.1%増）などのサービス業が成長を牽引した。一方、GDPの22.0%を占める農業は、北部や中部の農業地帯の治安情勢悪化の影響で1.6%増と伸び悩んだ。GDPの14.4%を占める石油・ガスは5.2%増だった。ナイジェリア国営石油会社によれば、2013年の平均原油生産量は日量220万バレルと前年（日量235万バレル）に比べ低調であった。なお、連邦統計局は2014年4月、産業構造の変化を受け、より実態に即すべく、GDP統計の基準年を1990年から2010年に変更して再計算した。この結果、2011年の名目GDPは2,418億ドルから4,088億ドルとなり、南アフリカ共和国（以下、南ア）を抜いてアフリカ最大となっていたことが明らかとなった。再計算後、2013年の名目GDPは5,099億ドルとなり、GDP構成比はサービス産業が大幅に拡大する一方（29.0%から52.3%）、農業（34.7%から22.0%）や石油・ガス（32.4%から14.4%）は縮小した。2012年の1人当たりGDPは1,555ドルから再計算後は2,689ドルに増加した。

■ 貿易相手国は欧米からインド、中国にシフト

ナイジェリア連邦統計局によると、2013年の輸出（通関ベース）は前年比36.5%減の14兆2,453億ナイラ、輸入は24.7%増の7兆158億ナイラとなった。

輸出では、石油部門（24.0%減）や非石油部門（64.8%減）が大幅に減少した。全体の82.9%を占める原油は、シェールガスの生産量が増加

した米国向け輸出の減少、相次ぐ国内の石油施設の破壊行為とそれに関連したロイヤル・ダッチ・シェル（以下、シェル）などによるフォースマジュール（不可抗力による出荷停止措置）が要因で大幅に減少した。非石油部門でも、プラスチック・ゴム製品（73.8%減）や加工食品・飲料品（48.4%減）など主要品目が軒並み減少した。

輸入は、鉱物性生産品が前年比8倍以上と飛躍的に増加したほか、加工食品・飲料品（69.3%増）、プラスチック・ゴム製品（98.6%増）などが大きく増加した。一方、輸送機器・同関連品（31.1%減）、植物性生産品（46.6%減）は減少した。

国別にみると、輸出では前年まで最大の相手国であった米国（構成比8.5%、前年比69.7%減）は原油が大きく減少したこともあり4位に後退した。代わってインド（12.6%、27.7%減）が最大の相手国に台頭し、次いでオ

表1 ナイジェリアの主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ナイラ、%）

	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額（その他含む、FOB）	22,446,320	14,245,272	100.0	△36.5
鉱物性生産品	18,867,975	12,493,781	87.7	△33.8
原油	15,531,899	11,808,741	82.9	△24.0
プラスチック・ゴム製品	1,599,852	419,713	2.9	△73.8
加工食品・飲料品	764,153	394,214	2.8	△48.4
植物性生産品	210,476	275,199	1.9	30.8
皮革製品	177,397	145,359	1.0	△18.1
輸送機器・同関連品	278,357	95,091	0.7	△65.8
輸入総額（その他含む、CIF）	5,624,871	7,015,815	100.0	24.7
鉱物性生産品	178,310	1,449,264	20.7	712.8
機械・電気機器・同部品	1,283,341	1,329,288	18.9	3.6
輸送機器・同関連品	1,111,419	765,567	10.9	△31.1
加工食品・飲料品	391,182	662,185	9.4	69.3
プラスチック・ゴム製品	317,732	631,139	9.0	98.6
ベースメタル・同関連品	520,298	554,685	7.9	6.6
化学工業生産品	450,194	502,009	7.2	11.5
植物性生産品	577,193	308,373	4.4	△46.6
動物性生産品	298,764	260,313	3.7	△12.9

〔出所〕ナイジェリア連邦統計局

ランダ（10.5%、13.1%減）、ブラジル（9.5%、20.3%減）の順となったが、金額は軒並み減少した。輸入では、中国（21.0%、22.0%増）が2位以下を大きく引き離して、前年に続き最大の相手国となった。次いで米国（8.7%、20.0%減）、オランダ（5.4%、4.6倍）、英国（5.2%、0.8%減）の順となった。

■ 石油・ガス産業の停滞により対内投資が減少

2013年の対内直接投資額（ネット、フロー）は、石油・ガス産業の停滞により国際収支ベースで46億2,743万ドルと前年比で34.2%減少した。

石油・ガス分野では、液化天然ガス（LNG）事業からの撤退の動きがみられた。報道によれば、米コノコフィリップスは、プラスLNGプロジェクトからの撤退を表明し、同社が保有するその他の陸上および海上の鉱区権益も含め、地場資本オアンドに売却するための協議を進めている。また、国内の政治的対立を受けて石油産業法案（新規油田開発権や石油販売権付与の透明性確保が目標）の成立の見込みが立たないことから、シェルとシェブロンは2013年8月にオロコラLNGプロジェクトからの撤退を発表した。

電力分野では、2013年6月に国営公社のナイジェリア電力持ち株会社（PHCN）の分割民営化に係る公募が実施され、同年11月に発電会社5社、配電会社10社が誕生し、民間事業者15社に所有権が移転された。発電会社1社と配電会社1社については、期限内に交渉妥結に至らなかったが、その後、発電会社は地場資本のノース・ウエスト・パワーに、配電会社はフランスのアルストムを中心とするコンソーシアムが取得することが決定し、所有権移転に向けた準備が進められている（2013年8月報道）。地場資本のトランスコープはデルタ州のウグリ発電所を3億ドルで取得、2014年1月には米ゼネラル・エレクトリック（GE）と共同でリハビリと能力増強に取り組み、発電量を2014年末までに700メガワット（取得時は160メガワット）に引き上げる計画を発表した。また、韓国電力公社（KEPCO）を中心とするコンソーシアムは、地場資本のサハラ・グループと共同で、ラゴス州のイケジャ配電会社とエグビン発電所（ナイジェリア最大）を取得し、イケジャの配電網に投資して変電所など設備の更新を行うほか、エグビン発電所についても、1,350メガワットに発電能力を引き上げる計画だ（2014年5月報道）。

2014年にはナイジャー・デルタ電力持ち株会社が所有する独立系発電事業（IPP）10カ所の発電所の民営化に向けた入札が予定されている。一方で、民営化後も電力料金体系の見直しや、設備・人材への投資など課題は山

積しており、国内の電力不足解消までさらに時間を要するとみられる。

卸・小売業では、国内の主要都市で映画館やファストフードを併設する近代型ショッピングモールの建設が進められている。南アのスーパーマーケット大手ショップライトは2013年8月、ナイジェリア国内に800店舗を設置する計画を発表。同年10月には首都アブジャで2店舗目を、同年12月と2014年6月には国内第3の都市イバダンに続けて二つの店舗をオープンするなど、順調に店舗網を拡張している。2014年3月には第2の都市カノに第1号となる店舗をオープンし、北部地域への進出も果たした。2013年5月には世界小売り大手カルフルがナイジェリア進出を表明しており、小売業界の競争は激化している。一方、ナイジェリア国内で3店舗のスーパーマーケットを展開していた南アのウールワースは、ブランド戦略の失敗やビジネスコストの高騰を受け、2013年11月に撤退を発表した。

なお、卸・小売業分野での新たなトレンドとして、インターネットの急速な普及に伴うオンラインモールの拡大がある。2012年7月にナイジェリア人によって創業されたコンガ・ドットコムは、2年余りで取扱商品が20万品目に及ぶ国内最大のオンラインモールに成長し、2013年10月には12万平方フィートの配送センターをラゴスにオープンした。また、同分野でのナイジェリア企業による対外投資案件もみられた。2012年6月にナイジェリアで創業されたジュミアは現在ではアフリカ5カ国に展開。2014年2月にはアフリカ6カ国目となるウガンダへの進出を発表した。2014年4月には南アの通信大手MTNと提携し、まずはコートジボワールにおいて同社の提供するモバイルマネーのサービスを活用できるようにするなど、事業を急速に拡大させている。

製造業のうち自動車産業については、2013年10月、政府が新自動車産業政策を発表した。60年代、欧州の自動車メーカーがナイジェリアに自動車組立工場を設置し、80年代には年間7,000台を生産していたが、脆弱な輸送網や電力不足により、生産は軌道に乗らず、徐々に生産から撤退した。現在、国内の自動車組立工場は2カ所（ラゴス、カドゥナ）、トラックの組立工場は4カ所（エヌグ、バウチ、カノ、イバダン）のみで、生産台数は年間2,000台未満にとどまっている。しかしアフリカ最大の人口と高い経済成長を受けて、中長期的な有望市場として世界の自動車メーカーのナイジェリア市場に対する関心は急速に高まりつつある。そこで、政府は事実上休眠状態にある工場の再生や雇用創出を目的として、自国の自動車産業育成に取り組みことを発表。完成車の関税を合計70%（関税35%＋賦課金35%）に引き上げ、CKDユニッ

トの関税を0%、SKDユニットの輸入を5%に引き下げることを決定した(2014年7月1日より施行)。そのため、日産自動車のほか、韓国や中国などの自動車メーカーも次々と現地生産の計画を発表しており、今後、自動車メーカーの投資は拡大していくことが見込まれる。

■ 2015年大統領選を控えた動きが、投資環境に影響

ナイジェリア北東部では、イスラム過激派組織ボコ・ハラムなどによるテロ事件が断続的に発生し、2014年4月には首都アブジャ近郊で2度の爆弾テロ事件が発生した。北東部のボルノ州では、4月にボコ・ハラムが学校を襲撃し、女子生徒200人以上を誘拐した。5月にも中部ジョスで大規模な爆発が起きるなど、テロとの戦いは厳しさを増している。

また、南部の産油地帯ナイジャー・デルタ地域での誘拐事件や石油の大規模な盗難は、国の財政を揺るがし、北東部や民族紛争の絶えない中部プラト州など農業を中心とする地域の治安悪化は、国内の食料供給と価格に大きな影響を与えるなど、経済への影響も深刻だ。政府が育成に取り組む自動車産業についても、フランスのブジョーの工場が、日本や英政府が「渡航延期」地帯に指定する北部のカドゥナにあることなどから、今後の成長のためには治安の回復が不可欠となっている。

2015年2月に控えた大統領選挙に伴う、政情不安も懸念される。南部出身のジョナサン大統領が率いる人民民主党(PDP)は、2013年9月に北部と南部の対立から、反大統領派による分派が結成され、連合野党である全進歩会議(APC)に合流した。大統領選が円滑に行われるか、また、現政権が掲げる石油産業法案や自動車産業育成計画などの政策が次期政権下でも継続されるのか注目されている。

■ 日本企業の市場参入も活発化

財務省「貿易統計(通関ベース)」によると、2013年の日本のナイジェリアへの輸出は632億805万円(前年比26.7%増)、ナイジェリアからの輸入は3,454億7,528万円(前年比9.3%減)となり、前年に引き続き日本側の貿易赤字となった。

日本の輸出は前年比26.7%増と好調だった。輸送用機器(構成比35.2%、前年比24.6%増)や鉄鋼(29.5%

表2 日本の対ナイジェリア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万円、%)

	2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(その他含む、FOB)	49,907	63,208	100.0	26.7
輸送用機器	17,877	22,280	35.2	24.6
バス・トラック	10,471	15,883	25.1	51.7
乗用車	5,842	4,122	6.5	△29.4
二輪自動車・原動機付き自転車	913	1,082	1.7	18.5
鉄鋼	11,717	18,678	29.5	59.4
鉄鋼のフラットロール製品	9,952	16,111	25.5	61.9
一般機械	5,928	6,244	9.9	5.3
原動機	1,937	1,485	2.4	△23.3
建設用・鉱山用機械	406	1,140	1.8	180.7
織物用繊維およびくず	5,184	6,811	10.8	31.4
ゴム製品	2,717	2,160	3.4	△20.5
輸入総額(その他含む、CIF)	380,967	345,475	100.0	△9.3
天然ガスおよび製造ガス	328,667	320,049	92.6	△2.6
石油および同製品	42,653	11,125	3.2	△73.9
ゴマ(搾油用のもの)	5,275	6,802	2.0	28.9

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」

59.4%増)が大きく伸びた。輸送用機器では、バス・トラック(25.1%、51.7%増)や二輪自動車・原動機付き自転車(1.7%、18.5%増)が増加した一方、乗用車は29.4%減となった。また、建設用・鉱山用機械(構成比1.8%)が前年比2.8倍となった。

日本の輸入は前年比9.3%減だった。輸入全体の92.6%を占める天然ガスおよび製造ガスは前年比2.6%減となった。日本国内の原子力発電所の停止で火力発電用のLNGの需要が高まっており、輸入は2012年に続き高い水準で推移した。石油および同製品は73.9%減となり、日本の対ナイジェリア輸入全体を押し下げた。搾油用のゴマは前年比28.9%増となった。

日本企業のナイジェリア進出は70年代にピークを迎え、その後は99年に民政移管されるまで7回の軍事クーデターが発生するなど、政情が不安定化したため、大半の企業はナイジェリアから撤退したが、現在は約20社の日本企業がナイジェリアに進出している。2013年以降の日本企業による投資事例では、2013年5月にサンヨー食品がシンガポールの農産物商社オラム・インターナショナルと現地で即席麺を生産する合弁会社を設立した。味の素は2014年3月、現地での即席麺事業会社の設立に向け東洋水産と合弁事業契約を締結した。自動車分野では、2013年4月にホンダが四輪車および同部品を輸入・販売する全額出資の現地法人を設立、日産自動車は地場資本のスタリオン・グループに委託して、2014年4月にSUVの組み立て生産を開始した。